

平成28年度事業結果報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

事業名	実施事項	実施内容
1 調査企画事業	情報の収集及び分析	○ 海域レジャー及び海域レジャー関連イベント等に関する一般的情報を収集した。
	専門部会活動の推進	○ カヤックガイド協会総会へ出席し、安全対策等について提言した。 ○ 新規事業に向けてOMS B活性化委員会を開催した。
	OMS B ホームページの内容充実	○ 安全対策だけでなく、サービス面の苦情に関する注意書きを掲載するなど利用者への情報提供の内容を充実させた。
2 受託事業	水難救助員及びガイドダイバー等講習事業	○ 「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」第20条に規定する水難救助員及びガイドダイバー等に対する講習を公安委員会の委託を受けて実施した。 《講習内容：平成28年度》 (1) 水難事故発生の現状と対策 (2) 一次救命措置（心肺蘇生法、AEDの使用） (3) 消費税転嫁対策特別法 (4) サンゴの生態系について ○ 開催期日、場所、受講業者及び受講者数 ・ 10月17日 座間味地区 21業者 32名 ・ 10月19日 宮古島地区 7業者 10名 ・ 10月20日 石垣島地区 21業者 32名 ・ 2月15日 本島北中部地区 38業者 86名 ・ 2月20日 本島南部地区 27業者 52名 合計 114業者 212名
	優良事業所審査事業	○ 「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」第25条の規定に基づく安全対策優良海域レジャー提供業者指定に係る「安全対策基準の審査」を公安委員会の委託を受けて実施した。 《審査実績：平成28年度》 件数・126件
	海域調査事業	○ 「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」第21条に規定する海域調査を公安委員会の委託を受けて実施した。 ・ 調査場所：裏真栄田ビーチ（恩納村字真栄田在） ・ 調査データを基に作成した「海域調査マップ」を海域レジャー提供業者、官公庁等に配付した。
3 広報啓発事業	広報啓発活動	○ OMS Bニュース（第138号～148号）を発行し水難事故防止広報を実施した。
	効果的な広報活動	○ 全日本トライアスロン宮古島大会で、理事長杯を贈呈する等して水難事故防止を広報した。 ○ ホームページに水難事故の発生状況等を掲載して広報を行った。

平成 28 年 度 事 業 結 果 報 告 書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

事 業 名	実 施 事 項	実 施 内 容
4 安全対策事業	海域等利用者に対する安全対策情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県及び関係機関・団体と連携して安全対策情報を提供した。 ○ 警察本部、海上保安庁、消防と合同で水難事故防止チラシ配布運動に参加した。
	海域レジャー提供業者に対する安全対策情報の提供	○ 各地区で開催された水難事故防止推進協議会にシュノーケリング中の事故防止等の安全対策情報を提供した。
	シュノーケリングインストラクター等認定事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ OMS B 認定のシュノーケリングインストラクター講習を実施した。 《認定者数》 SD 2名 SI 7名
5 健全育成活動事業	安全対策優良業者指定制度の普及、推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各団体等へマル優業者の活用を推奨した。 ○ マル優業者に対し安全対策優良業者ステッカーの掲示を推奨した。 ○ マル優業者指定有効期間満了1月前を目途に、再指定の推奨をメールにて通知した。
	シュノーケリング安全マニュアルの販売	○ 海域レジャー提供業者等に「シュノーケリング 安全マニュアル」を関係機関へ100冊、個人へ1冊販売した。
	安全対策優良業者ステッカーの販売	○ マル優業者に「安全対策優良業者ステッカー」を販売した。
6 収益事業の実施	沖縄県産業振興公社受託	○ ガイドダイバー向け研修会を全県各地区で開催した。 沖縄本島（本部・北谷・恩納村・那覇2箇所）、宮古、石垣（石垣、川平）、西表、座間味、渡嘉敷、久米島、 参加者数 延べ 925名
	公安委員会委託事業の実施	○ 公安委員会委託の講習事業、審査事業及び海域調査事業を実施した。
	水難救助員認定講習事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水難救助員を新たに86名認定した。 （うち事務局での認定数は、54名） 認定業者 現在4業者 ○ 水難救助員の更新は47名